

地域における外国人材の受入れについて

【担当省庁】法務省、文部科学省、厚生労働省

高度人材や留学生、技能実習生や特定技能外国人など、多様な外国人材が、地域活性化の担い手として活躍できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 全国4拠点に設置されている外国人雇用サービスセンターの拠点を京都府に設置し、高度外国人材や留学生等の職業相談や職業紹介のほか、合同企業説明会やインターンシップを、京都府で行う外国人材求人確保事業と一体的に実施し、外国人材の府内就職に向けた支援を強化
- 全ての外国人が生き生きと暮らすことのできる多文化共生社会の実現に向けた、生活情報の提供・相談対応や、地域における日本語教育の推進に係る体制整備等に必要な財政措置の拡充
- 指導教員の基礎定数化の着実な推進、日本語指導支援員や母語支援員等による支援など、日本語指導が必要な児童生徒の多様なニーズに対応するためのきめ細かな支援体制の充実に必要な財政措置の拡充
- 世界中の大学に進学可能な国際バカロレア認定校の増加に向け、インターナショナルスクールを誘致するための国による一元的な国内の用地情報等の発信や、新規参入予定校に対する財政支援

【現状・課題等】

- 京都府の外国人労働者数は、23,000人を超え増加傾向（2.6倍（R4/H24））にある中で、高度外国人材（日本での就労を希望する外国人留学生、専門的・技術的分野の外国人労働者）に対する就職支援等を行う、国の外国人雇用サービスセンターの設置は全国で4か所に留まる。
- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は約3～4割程度である。
- 京都府は令和3年度の留学生数が全国4位（13,638人）である一方、留学生の京都府所在企業への就職数は全国11位（565人）となっており、府内企業への就職率に課題がある。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織	国際課(075-414-4311)
	商工労働観光部	労働政策室(075-414-5082)
	教育委員会	教職員人事課(075-414-5797)
		学校教育課(075-414-5836)
		高校教育課(075-414-5846)

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

▶ 外国人求職者等への就職支援 14億円（令和5年度予算11億円）

我が国で活躍する外国人の安定的な就職の促進を図るため、我が国での就職を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人のほか、身分に基づく在留資格の外国人に対する全国的ネットワークによる就職支援を実施

■高度外国人材活躍推進プラットフォーム〔経産省、JETRO〕

▶ 高度外国人材の日本での活躍推進に向け、留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある中堅・中小企業に対し、専門家が採用から定着までをきめ細かくサポート

■外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（H30.12.25～）〔法務省等〕

▶ 外国人の増加や新たな在留資格制度の創設等を踏まえ、外国人材の適正・円滑な受入の促進に向けた取組や、相談体制の整備及び日本語教育の充実等の外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進

■関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム〔経産省、JETRO〕

▶ 関西地域の産学官関係機関の連携を強化するとともに、外国人留学生の就職促進を始めとする高度外国人材の活躍促進に向けた地域の主体的な取組を後押し

【京都府の取組】

■産学公連携海外人材活躍ネットワーク

▶ 府内中小企業のニーズに即した外国人材の確保・定着に向けたオール京都による受入・サポート体制の構築

■京都ジョブパーク・京の留学生支援センター

▶ 京都で働きたい！留学生等外国人材の就職支援を実施

■有償型職場体験事業（就職トライアルプログラム）

▶ 留学生含む学生向けの京都府内中小企業における「有給・職場体験プログラム」体験日数は5日（20時間）以上、給与（時給1,000円程度）・交通費支給、1日4時間程度

■多文化共生推進事業（令和5年度予算13百万円）

- ▶ 「京都府外国人住民総合相談窓口」における外国人住民に対する生活情報の提供・相談
- ▶ 「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進等

■日本語指導が必要な児童生徒の受入れ及び指導教員加配等の状況（京都市除く）

- ▶ 受入児童生徒数：132人（外国籍92人、日本国籍40人）（R3）
- ▶ 日本語指導教員加配数：8人（小学校6人、中学校2人）（R5）
- ▶ 日本語指導支援員：10人（R4）